

作業環境調査

表1 年度別の調査実施事業場数・単位作業場所数・測定数

区分	調査事業場延数	単位作業場所延数	測定延数
2024年度	277	2 120	20 776
2023年度	262	2 330	22 311
2022年度	247	1 990	19 770

表2 有害要因別の事業場数・単位作業場所数・測定数

	事業場数		単位作業場所延数	測定数		
	実数 ¹⁾	延数 ²⁾		延数 ²⁾	1事業所当り	1単位作業場所当り
総数	126	277	2 120	20 776	-	-
粉じん	47	94	388	5 039	53.6	13.0
有機溶剤	81	165	687	4 519	27.4	6.6
特化物	59	116	443	2 959	25.5	6.7
金属（鉛）等	15	31	129	808	26.1	6.3
その他	4	8	40	832	104.0	20.8
小計	206	414	1 687	14 157	34.2	8.4
騒音	39	72	433	5 571	77.4	12.9
事務所測定	16	32	-	359	11.2	-
その他（気中濃度）	8	12	-	36	-	-
（個人暴露）	11	18	-	130	-	-
（物理的要因）	10	13	-	150	-	-
（局排開口面風速）	17	20	-	316	-	-
（遊離けい酸）	13	25	-	57	-	-
小計	114	192	433	6 619	-	-

1) 同一事業場で2項目以上の調査を実施した場合、それぞれ計上し加算したので実際の事業場数より多い
 2) 同一事業場で2項目以上の調査を2回以上行った場合、項目ごとに延数で計上し加算した

表3 業種・規模別の調査実施事業場数

規模	総計	食品製造業	同出版・印刷業	化学工業	石油製品製造業	製窯業・土石製品業	鉄鋼業	金属製品製造業	製一般機械器具業	製電気機械器具業	製輸送用機械器具業	製精密機械器具業	その他の製造業	水道業	医療業	廃棄物処理業	保健及び福祉業	教育機関	学術研究機関	サービス・その他
事業場数	126	12	1	12	3	3	2	10	17	9	5	5	14	0	6	3	3	11	10	
50人未満	47	3	0	2	1	0	0	5	12	3	2	1	5	0	1	3	1	1	7	
50～99人	27	2	1	3	1	0	0	3	2	1	0	0	5	0	0	0	1	7	1	
100～199人	25	4	0	2	0	0	1	1	2	3	2	3	1	0	3	0	0	1	2	
200～299人	12	1	0	3	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	0	
300～499人	9	2	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	
500～999人	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	
1000人以上	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表4 作業環境管理区分の過去3カ年の推移

有害要因	作業環境管理区分											
	2022年度				2023年度				2024年度			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総数	1 608 (81.3)	165 (8.3)	206 (10.4)	1 979	1 902 (81.9)	217 (9.3)	203 (8.7)	2 322	1 728 (81.8)	191 (9.0)	194 (9.2)	2 113
粉じん	317 (90.8)	13 (3.7)	19 (5.4)	349	341 (88.3)	20 (5.2)	25 (6.5)	386	353 (91.0)	17 (4.4)	18 (4.6)	388
有機溶剤	613 (93.9)	29 (4.4)	11 (1.7)	653	644 (94.3)	28 (4.1)	11 (1.6)	683	653 (95.1)	25 (3.6)	9 (1.3)	687
特定化学物質	392 (96.3)	10 (2.5)	5 (1.2)	407	644 (94.6)	26 (3.8)	11 (1.6)	681	427 (96.6)	9 (2.0)	6 (1.4)	442
金属(鉛)等	128 (97.0)	1 (0.8)	3 (2.3)	132	115 (98.3)	2 (1.7)	0 (0.0)	117	120 (97.6)	3 (2.4)	0 (0.0)	123
その他の有害物質	42 (93.3)	0 (0.0)	3 (6.7)	45	45 (93.8)	1 (2.1)	2 (4.2)	48	38 (95.0)	0 (0.0)	2 (5.0)	40
騒音	116 (29.5)	112 (28.5)	165 (42.0)	393	113 (27.8)	140 (34.4)	154 (37.8)	407	137 (31.6)	137 (31.6)	159 (36.7)	433

※()内は%

表5 調査結果に基づく改善指導の状況

作業の区分	改善指導の内容		改善指導事業場数	
			実数	%
有害物質	生産技術的対策	代替・使用制限	9	5
		生産工程・作業方法の改善	25	13
	環境技術的対策	設備の密閉化・湿式化	9	5
		局所排気装置(設置・改良)	27	14
		全体換気装置(設置・改良)	5	3
	作業管理対策	汚染防止設備の保守管理	17	9
作業行動の改善		15	8	
騒音	その他の対策	保護具	59	31
		合計	26	14
		合計	192	100
	騒音発生源・伝ば経路対策	発生源の低騒音化	19	4
		設備・工程等の改善	32	7
遮音対策		31	7	
受音者対策	保護具	163	34	
	管理区分・保護具着用の掲示 衛生教育	36 130	8 27	
その他の対策	合計	64	13	
合計	合計	475	100	
総合	合計	667		

※第2、第3管理区分のみ記載